

## 第4章 アメリカのインド太平洋戦略：さらなる日米協力の余地

小谷 哲男

本稿は、トランプ政権の「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP) 構想がどのように形成され、安倍政権の FOIP 構想とどのような類似点と相違点があるのかを分析した上で、日米協力へのインプリケーションを検討する。そもそも FOIP は、2016 年 8 月にナイロビで開催された第 6 回アフリカ開発会議 (TICAD VI) で、日本政府が打ち出したものである。日本の FOIP は、成長著しいアジア大陸と大きな潜在力を秘めたアフリカ大陸でインフラの開発支援を行い、地域の連結性 (コネクティビティ) を高めるとともに、二つの大陸を結ぶインド洋と太平洋で航行の自由と法の支配を強化することを目指すものである<sup>1</sup>。

2017 年 1 月に発足したトランプ政権が FOIP を自らの地域戦略に取り入れたことは、日本主導の地域戦略をアメリカが取り入れた珍しい事例であるが、アメリカには従来から太平洋とインド洋を一つの戦略空間とみなす伝統がある。このため、以下では、アメリカがインド太平洋地域を重視するようになった歴史的な経緯をまず振り返った上で、トランプ政権においてどのように FOIP が戦略に反映されているのかを分析した上で、インド太平洋地域における日米の連携によって、中国が推し進める「一帯一路」を無害化することの重要性を指摘する。

### 1. アメリカとインド太平洋

アメリカのアジア貿易の歴史は独立前にさかのぼり、19 世紀前半に貿易量が急速に拡大する。当時の貿易は大西洋、インド洋、そして太平洋を結ぶ航路で行われていた。米国の東インド艦隊が創設されたのは 1835 年のことである。ペリー提督はこの東インド艦隊を率いて日本に開国を迫ったが、主目的はアジア (中国) との交易に必要なアクセス拠点を確保することであった。東インド艦隊は東アジアに常駐するようになり、1866 年にアジア艦隊へと改称される。このように、アメリカとアジアをつないでいたのは、元々はインド洋と太平洋であったが、実際にインド太平洋で航行の安全を提供していたのはイギリスであり、アメリカは事実上イギリスの海軍力の庇護の下で通商を行っていたのである。

19 世紀末にアメリカはスペインと戦ってフィリピンとグアムを奪うとともに、ハワイも領有してアジアへの足場を固めていった。そして、1914 年のパナマ運河の開通によって太平洋航路が主流となり、アメリカのアジア貿易はさらなる拡大をすることになった。その後、アメリカは太平洋の覇権をめぐる日本と争い、太平洋の覇者となった。一方、第二

次世界大戦後のインド洋では引き続きイギリスが優位を維持することとなった。

アメリカがインド洋を戦略的に考えるようになったのは1970年代に入ってからである。1960年代末までにイギリスがスエズ以東から軍を撤退させたことで、力の真空地帯となったインド洋にソ連が太平洋から進出するようになった。ソ連が中東やアフリカでも勢力を広げたため、インド洋での西側同盟国のシーレーンが脅かされるとして、米国は初めてインド洋についても主体的に考えるようになった。アメリカは、1972年に太平洋軍の担任区域をそれまでの太平洋だけでなくインド洋にまで広げ、1970年代中頃から太平洋軍は自らの責任区域を「インド洋・太平洋」地域と呼び、この広大な海域を一つの戦略的空間とみなしてきた<sup>2</sup>。

この頃、「インド太平洋」という用語を使っていたのはアメリカ太平洋軍だけであり、アメリカ政府全体の概念になっていたとは言えない。1980年代以降の地域主義の高まりの中で、「アジア太平洋」という概念が主流となっていくが、アメリカの戦略におけるインド太平洋の重要性が低下することはなかった。アメリカ太平洋軍がインド洋での任務を拡大する中、同盟国、特に日本には西太平洋における防衛力の強化が求められることになった。1980年代に日本が西太平洋におけるシーレーン防衛力を強化したのはこのためである<sup>3</sup>。

冷戦後にアメリカは湾岸戦争や対テロ戦争など中東で戦争を行う中で、中央軍やアフリカ軍を創設し、中東やアフリカの問題は、アジア太平洋とは切り離される傾向が見られた。しかし、中国の軍備拡張とインド洋への進出によって、再びインド太平洋を一つの戦略空間として重視する流れが生まれた。そのような中、オバマ政権はピボットやリバランスを掲げてアジア太平洋で拡大する中国の影響力の拡大に対抗する動きがみられた<sup>4</sup>。また、太平洋軍は、ハリー・ハリス司令官の下で自らの担任区域を「インド洋・アジア・太平洋」地域と呼ぶようになった。

トランプ政権も、西太平洋で接近阻止・領域拒否能力を高め、一帯一路構想でユーラシアとアフリカで影響力を増大させる中国への警戒心を隠さず、オバマ政権のリバランスは不十分であったとし、新たな地域戦略の指針を打ち出そうとしていた。たとえば、2016年の米大統領選直後に、後にトランプ政権入りするアレックス・グレイとピーター・ナヴァエロは、オバマ政権のリバランス政策を「小さな棍棒を持って大声を上げただけ」で、地域をより不安定にしたと酷評した。両者は、中国の台頭にバランスを取り、同盟国に安心を供与する必要から、リバランスの政策自体は正しいとしながらも、国防予算の強制削減に加えて、TPPなどリバランスの経済面をより重視した結果、中国は東シナ海と南シナ海で現状変更行動を取り、北朝鮮は核ミサイル開発をさらに押しすすめ、タイやフィリピンなどの同盟国も親中姿勢を強めるようになったと分析し、トランプ政権は「力による平和」

を目指すとしている<sup>5</sup>。

## 2. トランプ政権のインド太平洋戦略

2017年1月のトランプ政権発足後、外務省総合政策と国務省政策企画局の政策協議の中でアメリカ側が日本のFOIPに関心を示し、日米がそろってFOIPを推進する環境が整った<sup>6</sup>。トランプ政権がFOIPに始めて公式に言及したのは、2017年10月にレックス・ティラソン国務長官が行ったインド政策に関する演説の中であった。この演説では、米印のさらなる協力が自由で開かれたインド太平洋の実現に重要であるとする一方、インド太平洋地域において国際法やルールを無視する中国を強いトーンで批判した。中国の一带一路を念頭に、経済面における中国の影響力の増大にも警戒感を隠さなかった<sup>7</sup>。

他方、翌11月のアジア歴訪中に訪日したドナルド・トランプ大統領は、安倍との首脳会談で日米がFOIPの実現のために、1)法の支配、航行の自由等の基本的価値の普及・定着、2)連結性の向上等による経済的繁栄の追求、3)海上法執行能力構築支援等の平和と安定のための取組の3点で日米が協力することで合意した<sup>8</sup>。その後、トランプ大統領はベトナムでインド太平洋に関する演説を行った。しかし、トランプ演説が示したFOIP構想は、ティラソンのそれとも、安倍のそれともニュアンスが異なるものであった。トランプがこの演説で強調したのは、インド太平洋諸国との「公平で互惠的な」二カ国貿易を通じて、アメリカの貿易赤字を削減することであり、地域貿易の拡大や、法の支配を重視するものではなかった<sup>9</sup>。なお、同月、マニラで日米豪印の外交当局が「インド太平洋協議」を立ち上げ、インド太平洋地域におけるルールに基づく秩序・国際法の尊重の堅持、拡散の脅威への対応、海洋安全保障の確保、テロ対策等に関する協力について議論した<sup>10</sup>。

トランプ政権のインド太平洋構想がより明確に示されたのは、12月に公表された国家安全保障戦略(NSS)においてであった。NSSは中国やロシアとの大国間競争を基調としているが、インド太平洋地域に関する記述でFOIPに言及し、優先課題として地域における中国の軍事的脅威への対応と一带一路への対抗、二国間貿易交渉を通じた貿易赤字の削減、北朝鮮への圧力の強化を挙げ、そのために同盟国・友好国から協力と貢献を引き出すことが目指され、日米豪印の連携も重視されている<sup>11</sup>。特筆すべきは、トランプ政権が台湾を重視する姿勢を隠していない点である。NSSでも「われわれの一つの中国政策」に基づき台湾との強い関係を維持するとされたが、トランプ政権は米国の「一つの中国政策」が中国の「一つの中国原則」を受け入れているわけではない点を明確にし、台湾への武器供与や政治・軍事関係の強化を目指している<sup>12</sup>。なお、NSSはインド太平洋を「アメリカの西海岸からインドの西海岸」と定義しており、中東やアフリカは地理的範囲からは外れている。

NSS 策定後、政権内で FOIP を推進していたティラソンが政権を追われ、ティラソンの下で FOIP 構想を立案していたブライアン・フック政策企画局長はイラン担当特別代表に転身した。しかし、アメリカ政府の各省庁は NSS に基づいてそれぞれの FOIP を追求することになった。2018 年 1 月に国防総省が公表した国家防衛戦略 (NDS) は NSS に基づき、インド太平洋においてアメリカの影響力を排除しようとする中国との競争を行うため、アメリカ軍の打撃力の強化、同盟国・友好国との連携強化、国防総省組織改革の強化などを打ち出した<sup>13</sup>。国防総省はまた、2018 年 5 月に太平洋軍を「インド太平洋軍」と改称し、同地域を重視する姿勢を示した<sup>14</sup>。

また、ジム・マティス国防長官は 6 月のシャングリラ会議で行った演説で国防総省だけでなく、アメリカ政府全体が追求するより具体的な FOIP に関する方針を提示し、地域において主権と領土の一体性が維持され、自由と繁栄がもたらされることを重視することが示された。マティスは、アメリカが地域への関与を続けること、ASEAN をはじめとする多国間の枠組みを重視すること、そして大国間競争の時代においても中国との協力を排除しないことを強調し<sup>15</sup>、不安を感じている地域諸国に安心を与えようとした。この演説ではまた、太平洋島嶼国との関係を重視する姿勢が示され、中国が南太平洋で存在感を増していることを暗に牽制したと考えられる。

ティラソンの後任となったマイク・ポンペイオ国務長官は、7 月になって国務省の考える FOIP についての演説を行った。この演説では、FOIP の定義が明確化され、「自由」とはどの国も他国に強制されることなく主権を維持できること、そして国内においてガバナンスが維持され人民が基本的な権利と自由を謳歌できることと価値を重視する姿勢が示された。また、「開かれた」とは、すべての国家に海洋の自由が保障され、紛争が平和的に解決されること、そして公平で相互的な貿易関係および連結性のことであるとされた。その上で、アメリカと地域の経済・貿易関係に触れ、デジタル技術、エネルギー供給、インフラ開発の面でアメリカの民間セクターのインド太平洋地域への投資を促すため、1 億 1300 万ドルの資金を「手付金」として提供することも表明された<sup>16</sup>。ポンペイオはまた、8 月の ASEAN 地域フォーラムの場で、海洋安全保障、人道支援、平和維持活動を支援するため 3 億ドルを提供することも表明した<sup>17</sup>。続いて、マイク・ペンス副大統領は、10 月にワシントンで演説を行い、中国の「一帯一路」を引き起こしていることを批判し、透明性の高い代替案を提供すると述べ、中国との対決姿勢を明確にする中で、一帯一路に対抗する形で FOIP を進めることを明らかにした<sup>18</sup>。

アメリカ行政府が民間セクターと FOIP を推し進める中、議会もそれを後押ししている。たとえば、2018 年 10 月に、議会は新たに米国国際開発金融会社 (USDFC) を設立するこ

とを規定した「開発につながる投資有効活用」(BUILD)法を成立させ、アメリカ政府の国際開発金融機関を再編して、海外への投資拡大を可能にしたが、これには600億ドルの融資枠が設定された<sup>19</sup>。2018年12月31日に成立したアジア再保証推進法は、アジア諸国との安全保障や経済面の包括的な協力強化が謳われている。同法は、FOIPの推進による人権の尊重や法の支配の重視を目指し、東南アジアや太平洋島嶼国へのインフラ支援や軍事面での能力構築支援を強化するために、5年間で15億ドルの資金提供を行うことが示された。また、中国が圧力を強める台湾を支援するため、防衛装備品の定期的な提供が盛り込まれた<sup>20</sup>。

2019年には、上記の流れをふまえて、6月に国防総省が「インド太平洋戦略報告」を、11月には国務省もトランプ政権のこれまでの取組を説明する報告書を発表した。国防総省の報告は、インド太平洋地域における国家防衛戦略(NDS)の履行状況を説明するものであるが、NDSが求める打撃力の強化と同盟国・友好国だけではなく、中国に近いとされるミャンマーやカンボジア、ラオスなどとの協力も目指していること、および米国が関わらない形での二国間や多国間の安全保障枠組みを歓迎するとした点が興味深い<sup>21</sup>。国務省の報告書は、二国間・多国間の外交関係の重視、経済協力、そしてガバナンスの問題を取り上げている。とりわけ、経済協力に関して、インフラ投資、エネルギー協力、デジタル経済を重視しており、それぞれ2018年7月に設立されたインフラ取引・支援ネットワーク(ITAN)、アジア・エッジ、デジタル連結性・サイバーセキュリティ・パートナーシップを通じて、民間投資を呼び込んでいることが詳しく説明されている。インフラ開発については、ブルー・ドット・ネットワークを立ち上げ、質の高いインフラ計画にお墨付きを与えることも謳われている<sup>22</sup>。

### 3. 日米のFOIPの相違点

以上で、トランプ政権がどのようにFOIPを形成してきたかをみてきたが、ここで日本のFOIPについて概観してみる。外務省の概要説明にある通り、日本のFOIPは安倍政権の「地球儀を俯瞰する外交」と「国際協調主義に基づく積極的平和主義」をさらに発展させるために生み出されたものである。アジアとアフリカという「2つの大陸」、そして太平洋とインド洋という「2つの大洋」の交わりによるダイナミズムを日本のさらなる成長に取り入れることが目的で、1)法の支配、航行の自由、自由貿易等の普及・定着、2)経済的繁栄の追求(連結性、EPA/FTAや投資協定を含む経済連携の強化)、3)平和と安定の確保(海上法執行能力の構築、人道支援・災害救援等)の三本柱から成り立っている<sup>23</sup>。日本のFOIPの特徴は、法の支配や紛争の平和的解決、航行の自由などの規範には触れているが、

地域諸国の政治体制の多様性に鑑み、民主主義や人権などの普遍的な価値を前面に押し出していない点である。

そもそも、日本政府が FOIP 構想を打ち出したのは、中国が一带一路構想の推進によって地域での影響力と存在感を増していたことにバランスを取るためであった<sup>24</sup>。FOIP は中国を封じ込めることを狙ったものではなく、地域諸国に一带一路に代わる代替案を示すことがその主目的であったと考えられる。そして、その性格は日中関係の改善によってやや変化し始めている。日中は、2018 年 10 月の日中首脳会談で、第三国民間経済協力で合意し、52 本の協力覚書が交換された<sup>25</sup>。ただし、日本政府は協力の条件として、適正融資による対象国の財政健全性、プロジェクトの開放性、透明性、経済性の 4 つを挙げている<sup>26</sup>。また、これはあくまで民間の協力を促すものであり、日中第三国民間経済協力の最初の事例になると期待されたタイにおける高速鉄道事業は、結局日本企業が応札せず、幻に終わった<sup>27</sup>。しかし、日本としては、条件付きで第三国協力を進めることで一带一路の負の側面を改善させることができ、中国としては日本の協力を得ることで「債務の罟」と批判される一带一路の正当性を高めることができる。

それでは、日米の FOIP にはどのような類似点と相違点があるだろうか。2018 年 9 月の日米首脳会談では、FOIP を推進するために、両国が第三国で実施している具体的な協力が確認され、インド太平洋地域における様々な分野での協力を一層強化するとの強い決意が示された。日米は、マーシャル、ミクロネシア、パラオ、フィリピン、スリランカで海洋安全保障や防災、インフラ開発、エネルギー供給に関して協力しており、米国海外民間投資公社 (OPIC) と国際協力銀行 (JBIC) との間 (2017 年 11 月)、そして OPIC と国際協力機構 (JICA) との間 (2018 年 9 月) でそれぞれ協力覚書も締結されている<sup>28</sup>。日米は、ブルー・ドット・ネットワークの運用でも、アジア・エッジの下でのインドネシアのガス火力発電所の建設でも協力している<sup>29</sup>。このため、日米は基本的には共通の FOIP 構想の下で協力を行っていると言える。

しかし、深刻な相違も存在する。それは、中国の一带一路構想への対応である。トランプ政権の高官は同構想への強い警戒感を隠さず対決的な姿勢を維持しているが、日本は一带一路への事実上の協力を表明している。このため、トランプ政権の中には日本の動きを「裏切り」と捉える向きもある<sup>30</sup>。アメリカは FOIP を通じて一带一路に変わる選択肢を提供することでこれを封じ込めようというアプローチだが、日本は一带一路への協力を条件をつけることでこれを無害化しようとしていると言えるだろう。

一带一路が突きつける挑戦は、中国がインフラの輸出を通じて地域での政治的・経済的影響力を拡大することに留まらない。一带一路のプロジェクトで整備された港湾を人民解

放軍が利用するという軍事的な懸念や、デジタル経済のルールを中国が決めてしまうこと、デジタル監視社会モデルを地域に輸出すること、さらには偽情報の流布によって民主主義を弱体化させることなどが挙げられる<sup>31</sup>。このため、日米のアプローチをうまく調整し、これらの問題に取り組む必要がある。特に、デジタル経済については、2019年9月の日米デジタル貿易を除いては、FOIPの下で日米協力が進んでいない。これは、日本のFOIPでデジタル経済が重視されていないことの表れであろう。

また、アメリカにとって普遍的価値はFOIPの主要な要素となっているが、日本は価値の側面を意図的に前面に出していない。東南アジア諸国の中には、日米がFOIPを通じて国内改革を求めてくるのではないかと、さらには日米豪印がASEANに取って代わり、中国を封じ込めようとしているのではないかと警戒する傾向がある<sup>32</sup>。基本的価値の拡大は日本にとっても重要な外交課題であるが、FOIPを推進する上で東南アジアは重要なパートナーであり、無用な警戒感を高めるのは得策ではない。ASEANは2019年6月に「インド太平洋概観」を発表しているが、その中でも内政不干渉が原則として掲げられており<sup>33</sup>、FOIPに推進に当たっては、日米とも引き続き地域諸国の懸念を払拭していく必要がある。

### おわりに：日米協力の余地

日米はFOIPという共通の構想に基づいて、インド太平洋地域にルールに基づく秩序と法の支配をもたらし、質の高いインフラを整備して連結性を高め、航行の自由を維持することで、地域の安定と繁栄に貢献しようとしている。一方、日米は中国の一带一路への対応についてはアプローチが異なる。日米が一带一路の無害化という共通の目的を共有できるのであれば、双方のアプローチが異なることは問題とはならない。重要なのは、日米がFOIPを通じて目指す地域ビジョンを常にすり合わせることである。さもないと、日米間にくさびを打ち込む隙を中国に与えてしまうだろう。とりわけ、デジタル経済に関しては、日米の調整が必要な分野であることが指摘できる。

また、日米はFOIPの普遍的価値の側面について立場が異なっている。インド太平洋地域は多様な国家から成り立っており、国内体制もバラバラであるが、FOIPが価値の押しつけであると受け止められてしまえば、地域諸国の協力を得ることは難しくなる。FOIPを成功させるためには、地域諸国の懸念の払拭にも努めていく必要がある。この点について、日米間で調整を続けるとともに、アメリカが関係の構築を目指しても実現が難しいカンボジアやラオス、ミャンマーとの協力を日本が代わりに進めるなど、適切な役割分担を行うことが望ましい。

最後に、新型コロナウイルス（COVID-19）の蔓延は、自由で開かれたインド太平洋の負

の側面であると言える。ヒトの流れが自由になればなるほど、感染症の拡大につながるため、日米は FOIP に感染症対策の要素を含めて、地域さらにはグローバルな協力を推進することが求められる。

—注—

- 1 外務省「TICAD VI 開会に当たって・安倍晋三日本国総理大臣基調演説」2016年8月27日、[https://www.mofa.go.jp/mofaj/afr/af2/page4\\_002268.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/afr/af2/page4_002268.html)。
- 2 詳しくは、拙稿「中国と太平洋軍」土屋大洋編『アメリカ太平洋軍の研究：インド・太平洋の安全保障』（千倉書房、2018年）、121-140頁参照。
- 3 拙稿「シーレーン防衛：日米同盟における『人と人の協力』の展開とその限界」『同志社法学』58巻4号（2006年）。
- 4 Colin Dueck, *Obama Doctrine: American Grand Strategy Today*, Oxford: Oxford University Press, 2015, 73-74.
- 5 Alexander Gray and Peter Navarro, “Donald Trump’s Peace through Strength Vision for the Asia-Pacific,” *Foreign Policy*, November 7, 2016, <http://foreignpolicy.com/2016/11/07/donald-trumps-peace-through-strength-vision-for-the-asia-pacific/>.
- 6 トランプ政権関係者へのインタビュー、2017年12月15日、ワシントンDC。
- 7 Rex Tillerson, “Defining Our Relationship with India for the Next Century,” CSIS, October 18, 2017, <https://www.csis.org/analysis/defining-our-relationship-india-next-century-address-us-secretary-state-rex-tillerson>.
- 8 外務省「日米首脳ワーキングランチ及び日米首脳会談」2017年11月6日、[https://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/us/page4\\_003422.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/us/page4_003422.html)。
- 9 The White House, “Remarks by President Trump at APEC CEO Summit,” Danang, Vietnam, November 10, 2017, <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-apec-ceo-summit-da-nang-vietnam/>.
- 10 外務省「日米豪印のインド太平洋に関する協議」2017年11月12日、[https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4\\_005249.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_005249.html)。
- 11 The White House, “National Security Strategy of the United States of America,” December 2017, <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2017/12/NSS-Final-12-18-2017-0905.pdf>.
- 12 トランプ政権関係者へのインタビュー、2017年12月15日、ワシントンDC。
- 13 The Department of Defense, “The Summary of the 2018 National Defense Strategy of the United States of America: Sharpening the American Military’s Competitive Edge,” January 2018, <https://dod.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/2018-National-Defense-Strategy-Summary.pdf>.
- 14 「米太平洋軍、「インド太平洋軍」に改称」『AFP通信』、2018年5月31日、<https://www.afpbb.com/articles/-/3176617>。
- 15 Department of Defense, “Remarks by Secretary Mattis at Plenary Session of the 2018 Shangri-La Dialogue,” June 2, 2018, <https://dod.defense.gov/News/Transcripts/Transcript-View/Article/1538599/remarks-by-secretary-mattis-at-plenary-session-of-the-2018-shangri-la-dialogue/>.
- 16 Michael R. Pompeo, “Remarks on America’s Indo-Pacific Economic Vision,” July 30, 2018, <https://www.state.gov/secretary/remarks/2018/07/284722.htm>.
- 17 “U.S. pledges nearly \$300 million security funding for Indo-Pacific region,” *Reuters*, August 4, 2018, <https://www.reuters.com/article/us-asean-singapore-usa-security/u-s-pledges-nearly-300-million-security-funding-for-indo-pacific-region-idUSKBN1KP022>.
- 18 Hudson Institute, “Vice President Mike Pence’s Remarks on the Administration’s Policy Towards China,” October 4, 2018, <https://www.hudson.org/events/1610-vice-president-mike-pence-s-remarks-on-the-administration-s-policy-towards-china102018>.
- 19 Daniel F. Runde and Romina Bandura, “The BUILD Act Has Passed: What’s Next?” CSIS, October 12, 2018, <https://www.csis.org/analysis/build-act-has-passed-whats-next>.

- <sup>20</sup> 「米、中国けん制へ新法成立 台湾と軍事協力推進」『日本経済新聞』、2019年1月3日、<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO39604420T00C19A1MM8000/>。
- <sup>21</sup> Department of Defense, “Indo-Pacific Strategy Report: Preparedness, Partnerships, and Promoting a Networked Region,” June 1, 2019, <https://media.defense.gov/2019/Jul/01/2002152311/-1/-1/1/DEPARTMENT-OF-DEFENSE-INDO-PACIFIC-STRATEGY-REPORT-2019.PDF>。
- <sup>22</sup> Department of State, “A Free and Open Indo-Pacific: Advancing a Shared Vision,” November 4, 2019, <https://www.state.gov/wp-content/uploads/2019/11/Free-and-Open-Indo-Pacific-4Nov2019.pdf>。
- <sup>23</sup> 外務省「概要説明：自由で開かれたインド太平洋（Free and Open Indo-Pacific）」2018年12月20日、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000430631.pdf>。
- <sup>24</sup> 日本政府関係者へのインタビュー、2018年8月30日、東京。
- <sup>25</sup> 外務省「安倍総理の訪中（全体概要）」2018年10月26日、[https://www.mofa.go.jp/mofaj/a\\_o/c\\_m1/cn/page4\\_004452.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/c_m1/cn/page4_004452.html)。
- <sup>26</sup> 「首相、一帯一路への協力を4条件」『毎日新聞』、2019年3月25日、<https://mainichi.jp/articles/20190325/k00/00m/030/273000c>。
- <sup>27</sup> 高橋徹「消えた目玉『タイ高速鉄道』：日本の一帯一路協力」『日本経済新聞』、2018年12月13日、<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO38832850S8A211C1I00000/>。
- <sup>28</sup> 外務省「日米首脳会談」2018年9月26日、[https://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/us/page4\\_004367.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/us/page4_004367.html)。
- <sup>29</sup> Department of State, “A Free and Open Indo-Pacific,” 16-17.
- <sup>30</sup> トランプ政権関係者へのインタビュー、2018年11月2日、ワシントンD.C。
- <sup>31</sup> Daniel Kliman and Abigail Grace, “Power Play: Addressing China’s Belt and Road Strategy,” Center for a New American Security, September 2018, <https://s3.amazonaws.com/files.cnas.org/documents/CNASReport-Power-Play-Addressing-Chinas-Belt-and-Road-Strategy.pdf?mtime=20180920093003>。
- <sup>32</sup> ASEAN 関係者へのインタビュー、2018年3月27日、東京。
- <sup>33</sup> “ASEAN Outlook on the Indo-Pacific,” June 23, 2019, <https://asean.org/asean-outlook-indo-pacific/>。